

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月14日

上場会社名 フュージョン株式会社 上場取引所 札
コード番号 3977 URL <https://www.fusion.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 佐々木 卓也
問合せ先責任者 （役職名） 専務取締役 （氏名） 安田 真 TEL 011-271-8055
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無 ：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計） （％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	706	△3.3	△42	ー	△43	ー	△44	ー
2025年2月期中間期	730	△2.7	7	△55.8	4	△71.8	3	△78.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	△31.18	ー
2025年2月期中間期	2.72	2.72

（注）2026年2月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	656	317	47.7
2025年2月期	728	361	49.2

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 313百万円 2025年2月期 358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2026年2月期	ー	0.00			
2026年2月期（予想）			ー	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,600	6.4	24	43.8	22	61.2	18	ー	13.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年2月期中間期	1,440,600株	2025年2月期	1,440,600株
2026年2月期中間期	一株	2025年2月期	一株
2026年2月期中間期	1,440,600株	2025年2月期中間期	1,440,600株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、緩やかな回復傾向となりました。一方で、原材料価格の高騰や物価高の継続等により、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社を取り巻く市場環境としましては、E C（電子商取引）の利用者が引き続き増加傾向にあり、消費者の購買行動が多様化し顧客一人ひとりのニーズに応えるためのデータ分析やプロモーションがますます重要になっております。また、企業だけではなく顧客が接するデータ量が増加し、マーケティング上の顧客体験の質が問われるようになっております。こうした状況のなか、当社は、CRM戦略策定から購買データ分析、クリエイティブ、テクノロジー、マーケティングオペレーションまで顧客マーケティングに関わるあらゆる業務をワンストップで支援する伴走型マーケティングパートナーとしてクライアント企業のマーケティング活動を支援しております。2025年3月には、マーケティングオートメーション（MA）ツールであるSalesforce Marketing Cloud Engagementの運用を長期的に伴走型で支援する『Salesforce Marketing Cloud Engagement運用支援サービス』をリリースしました。

また、2025年3月13日には日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は銀賞受賞作を含む4作品で受賞し、18年連続のDM大賞受賞となりました。全日本DM大賞はダイレクトメール施策に対する日本最大のアワードであります。BtoB型の法人サービス業等のクライアント企業群にも認知が進み、新規クライアントの獲得にも繋がりました。

一方、コスト面では、前年度に引き続き採用活動の強化に伴い、関連費用が増加いたしました。新入社員向けの研修プログラムを刷新し、即戦力として活躍できる人材の育成に注力しております。また、社内稼働の管理体制を強化するとともに、社外原価の見直しを進めることで、利益率の改善を目指した取り組みを継続してまいります。

この結果、当中間会計期間における売上高は706,264千円（前年同期比3.3%減）、営業損失は42,791千円（前年同期は営業利益7,326千円）、経常損失は43,530千円（前年同期は経常利益4,629千円）、中間純損失は44,916千円（前年同期は中間純利益3,924千円）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

3つの区分に属する領域及び主要サービスは次のとおりであります。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	E C	・E Cの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCFM (Data Marketing and Analytics Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) 1. ANA（全米広告主協会）公認のeラーニングサービス。

2. 2025年6月30日を以ってサービス提供を終了いたしました。

区分別の状況は次のとおりであります。

①CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当中間会計期間においては、アナリティクスの領域で既存クライアント企業から分析案件を継続して受注したものの、クリエイティブの領域で大型案件の受注件数減少により、売上高は低迷いたしました。この結果、売上高は532,230千円（前年同期比6.1%減）となりました。

②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当中間会計期間においては、POSデータ開示の領域で新規クライアント企業からPOSデータ開示システムの追加開発や月額運用を受注し、売上高が伸びました。この結果、売上高は173,833千円（前年同期比6.7%増）となりました。

③教育支援分野

教育支援分野は、DCFMの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケティングのスキルアップを支援しております。

当中間会計期間においては、eラーニングサービスの領域でDCFMが2025年6月30日をもってサービス提供を終了したことによる販売減少が、前年同期比での主な減少要因となっております。この結果、売上高は200千円（前年同期比63.0%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

当中間会計期間末における資産合計は656,158千円となり、前事業年度末に比べ71,863千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が68,320千円、売掛金が9,568千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当中間会計期間末における負債合計は339,143千円となり、前事業年度末に比べ26,912千円減少いたしました。これは主に長期借入金が29,612千円、買掛金が6,468千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

当中間会計期間末における純資産合計は317,015千円となり、前事業年度末に比べ44,951千円減少いたしました。これは利益剰余金が44,916千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ68,320千円減少し、299,725千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果減少した資金は、21,546千円（前年同期は4,678千円の減少）となりました。この主な要因は、売上債権の減少額9,568千円、棚卸資産の増加額3,104千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果減少した資金は、16,914千円（前年同期は20,486千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出16,919千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果減少した資金は、29,859千円(前年同期は15,363千円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出29,612千円が生じたこと等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年4月14日付「2025年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,045	299,725
売掛金	150,414	140,845
仕掛品	8,331	11,435
未収還付法人税等	2,721	—
その他	34,183	36,118
流動資産合計	563,698	488,125
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	54,222	53,407
その他(純額)	18,136	30,108
有形固定資産合計	72,358	83,515
無形固定資産	32,683	25,234
投資その他の資産	59,282	59,282
固定資産合計	164,324	168,032
資産合計	728,022	656,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,343	75,874
1年内返済予定の長期借入金	49,616	40,008
リース債務	247	—
未払法人税等	2,942	3,332
賞与引当金	—	5,784
その他	52,362	55,553
流動負債合計	187,512	180,553
固定負債		
長期借入金	156,658	136,654
繰延税金負債	3,664	3,652
資産除去債務	18,220	18,283
固定負債合計	178,542	158,590
負債合計	366,055	339,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,128	213,128
資本剰余金	63,128	63,128
利益剰余金	81,778	36,862
株主資本合計	358,035	313,119
新株予約権	3,931	3,895
純資産合計	361,967	317,015
負債純資産合計	728,022	656,158

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	730,203	706,264
売上原価	424,271	425,672
売上総利益	305,931	280,591
販売費及び一般管理費	298,605	323,383
営業利益又は営業損失(△)	7,326	△42,791
営業外収益		
受取利息	0	25
受取手数料	87	273
違約金収入	4,085	—
その他	0	14
営業外収益合計	4,173	313
営業外費用		
支払利息	92	1,052
解約違約金	6,778	—
営業外費用合計	6,870	1,052
経常利益又は経常損失(△)	4,629	△43,530
特別利益		
新株予約権戻入益	—	35
特別利益合計	—	35
特別損失		
固定資産除却損	245	855
特別損失合計	245	855
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	4,383	△44,350
法人税、住民税及び事業税	574	578
法人税等調整額	△114	△12
法人税等合計	459	565
中間純利益又は中間純損失(△)	3,924	△44,916

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	4,383	△44,350
減価償却費	9,279	12,414
固定資産除却損	245	855
新株予約権戻入益	—	△35
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,784	5,784
受取利息及び受取配当金	△0	△25
支払利息	92	1,052
売上債権の増減額(△は増加)	39,455	9,568
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,495	△3,104
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,016	△1,934
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,788	△6,468
未払金の増減額(△は減少)	△8,990	△5,298
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,647	8,879
小計	△1,697	△22,662
利息及び配当金の受取額	0	25
利息の支払額	△92	△1,052
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,889	2,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,678	△21,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,035	△16,919
無形固定資産の取得による支出	△6,514	—
固定資産の除却による支出	—	△59
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
その他	63	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,486	△16,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,042	△29,612
リース債務の返済による支出	△321	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,363	△29,859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,528	△68,320
現金及び現金同等物の期首残高	200,548	368,045
現金及び現金同等物の中間期末残高	160,019	299,725

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は総合マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。